

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

株式会社SUBARU

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)
【会社名】	株式会社SUBARU
【英訳名】	SUBARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 知美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員IR部長 齋藤 勝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員IR部長 齋藤 勝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	718,381	833,423	3,156,150
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	63,378	89,349	186,026
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	47,428	66,456	141,418
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	62,714	53,629	158,099
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,641,801	1,679,883	1,682,248
資産合計 (百万円)	3,041,086	3,167,842	3,180,597
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	61.86	86.67	184.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.0	53.0	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,274	136,699	250,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,090	△27,945	△190,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,960	△61,737	△141,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	694,434	733,853	702,328

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、自動車売上台数の増加などにより、8,334億円と前年同期比1,150億円（16.0%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加及び販売奨励金の抑制、諸経費等ならびに研究開発費の減少などにより、営業利益は922億円と前年同期比301億円（48.4%）の増益、税引前四半期利益は893億円と前年同期比260億円（41.0%）の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましても、665億円と前年同期比190億円（40.1%）の増益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2020年3月期第1四半期	833,423	92,212 (11.1)	89,349 (10.7)	66,456 (8.0)	111円/米ドル 125円/ユーロ
2019年3月期第1四半期	718,381	62,147 (8.7)	63,378 (8.8)	47,428 (6.6)	108円/米ドル 131円/ユーロ
増減	115,042	30,065	25,971	19,028	
増減率	16.0	48.4	41.0	40.1	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	増減率	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	681,253	796,008	114,755	16.8	59,308	87,833	28,525	48.1
航空宇宙	33,834	35,456	1,622	4.8	1,697	2,859	1,162	68.5
その他	3,294	1,959	△1,335	△40.5	1,052	1,474	422	40.1
調整額	—	—	—	—	90	46	△44	△48.9
合計	718,381	833,423	115,042	16.0	62,147	92,212	30,065	48.4

（注）1. 売上収益は、外部顧客への売上収益であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

海外につきましては、当社の重点市場であります米国で「アセント」及び「フォレスター」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数は22.9万台と前年同期比2.0万台（9.7%）の増加となりました。

国内につきましては、前年7月に全面改良を行った「フォレスター」及び前年10月にe-BOXER※を搭載した追加グレードを発売した「SUBARU XV」の新型車効果などにより、売上台数は3.3万台と前年同期比0.1万台（2.9%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は26.3万台と前年同期比2.1万台（8.8%）の増加となり、売上収益は7,960億円と前年同期比1,148億円（16.8%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、878億円と前年同期比285億円（48.1%）の増益となりました。

※SUBARUらしい走りの愉しさに加え、環境にも配慮した水平対向エンジンと電動化技術を組み合わせた新開発のパワーユニット。

なお、当第1四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	増減率
国内合計	3.2	3.3	0.1	2.9
登録車	2.6	2.7	0.2	6.2
軽自動車	0.6	0.6	△0.1	△10.2
海外合計	20.9	22.9	2.0	9.7
北米	16.6	19.5	2.9	17.8
欧州・ロシア	1.8	0.8	△1.0	△54.6
豪州	1.1	1.2	0.1	7.5
中国	0.3	0.6	0.2	69.7
その他地域	1.1	0.9	△0.3	△22.5
総合計	24.1	26.3	2.1	8.8

② 航空宇宙事業部門

「ボーイング787」及び「ボーイング777X」の生産が増加したことなどにより、売上収益は355億円と前年同期比16億円(4.8%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、29億円と前年同期比12億円(68.5%)の増益となりました。

③ その他事業部門

売上収益は20億円と前年同期比13億円(40.5%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、15億円と前年同期比4億円(40.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、3兆1,678億円と前期末に比べ128億円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産の減少391億円、現金及び現金同等物の増加315億円などです。

負債につきましては、1兆4,805億円と前期末に比べ102億円の減少となりました。主な要因は、流動負債及び非流動負債の引当金の減少403億円、その他の流動負債の増加179億円、未払法人所得税の増加134億円などです。

資本につきましては、1兆6,874億円と前期末に比べ25億円の減少となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の減少128億円、利益剰余金の増加105億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,339億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,367億円(前年同四半期連結累計期間は423億円の増加)となりました。主な要因は、税引前四半期利益893億円、減価償却費及び償却費467億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は279億円(前年同四半期連結累計期間は361億円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)289億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は617億円(前年同四半期連結累計期間は940億円の減少)となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払537億円、リース負債の返済による支出115億円などです。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は24,491百万円、要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費は18,328百万円であります。

(7) 生産の実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、品質最優先で生産・検査を行うことを目的に見直した操業条件を前年秋から継続しているものの、全面改良を行った「フォレスター」が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) において、「アセント」が増加したことなどにより、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は261,851台と前年同期比8.4%の増加となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,014,800	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,447,100	7,664,471	同上
単元未満株式	普通株式 313,973	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,664,471	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,014,800	—	2,014,800	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,014,800	400,000	2,414,800	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

（1）会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構他が実施する研修等に参加しております。

（2）IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針及び関連する会計指針を作成し、これらに基づいてグループで統一した会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		765,591	702,328	733,853
営業債権及びその他の債権	10	343,463	344,237	327,421
棚卸資産		328,941	403,473	364,352
未収法人所得税		4,316	9,704	8,070
その他の金融資産	10	372,531	394,406	373,777
その他の流動資産		54,126	59,582	63,955
小計		1,868,968	1,913,730	1,871,428
売却目的で保有する資産		761	4	4
流動資産合計		1,869,729	1,913,734	1,871,432
非流動資産				
有形固定資産		770,698	808,710	832,441
無形資産及びのれん		153,175	155,510	161,406
投資不動産		27,278	25,414	25,436
持分法で会計処理されている投資		7,502	8,821	9,515
その他の金融資産	10	41,654	40,121	40,525
その他の非流動資産		85,876	100,764	102,845
繰延税金資産		114,625	127,523	124,242
非流動資産合計		1,200,808	1,266,863	1,296,410
資産合計		3,070,537	3,180,597	3,167,842

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	10	435,929	404,395	399,629
借入金	10	69,315	15,274	13,036
その他の金融負債	10	40,077	51,621	52,656
未払法人所得税		42,408	4,331	17,723
引当金		241,773	289,912	251,663
その他の流動負債		278,766	297,917	315,823
流動負債合計		1,108,268	1,063,450	1,050,530
非流動負債				
借入金	10	21,138	88,452	93,975
その他の金融負債	10	67,803	73,856	70,715
従業員給付		47,320	52,618	54,041
引当金		37,379	45,537	43,479
その他の非流動負債		143,131	162,197	162,569
繰延税金負債		2,727	4,588	5,167
非流動負債合計		319,498	427,248	429,946
負債合計		1,427,766	1,490,698	1,480,476
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		153,795	153,795	153,795
資本剰余金		160,197	160,192	160,192
自己株式		△7,054	△6,910	△6,912
利益剰余金		1,317,639	1,350,639	1,361,103
その他の資本の構成要素		9,742	24,532	11,705
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,634,319	1,682,248	1,679,883
非支配持分		8,452	7,651	7,483
資本合計		1,642,771	1,689,899	1,687,366
負債及び資本合計		3,070,537	3,180,597	3,167,842

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	6, 8	718, 381	833, 423
売上原価		△555, 237	△649, 084
売上総利益		163, 144	184, 339
販売費及び一般管理費		△71, 818	△73, 198
研究開発費		△29, 666	△18, 328
その他の収益		2, 938	1, 193
その他の費用		△2, 392	△2, 242
持分法による投資損益	6	△59	448
営業利益	6	62, 147	92, 212
金融収益	10	12, 565	8, 932
金融費用	10	△11, 334	△11, 795
税引前四半期利益		63, 378	89, 349
法人所得税費用		△16, 673	△22, 776
四半期利益		46, 705	66, 573
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47, 428	66, 456
非支配持分		△723	117
四半期利益		46, 705	66, 573
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	61.86	86.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		46,705	66,573
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価 値の純変動額	10	684	416
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		14,811	△14,547
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		△110	△22
その他の包括利益を通じて測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	10	△178	1,041
その他の包括利益(税引後)合計		15,207	△13,112
四半期包括利益		61,912	53,461
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		62,714	53,629
非支配持分		△802	△168
四半期包括利益		61,912	53,461

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,197	△7,054	1,317,639	9,742	1,634,319	8,452	1,642,771
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	47,428	—	47,428	△723	46,705
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	15,286	15,286	△79	15,207
四半期包括利益 合計		—	—	—	47,428	15,286	62,714	△802	61,912
利益剰余金への振替		—	—	—	1,458	△1,458	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	—	△55,233	—	△55,233	—	△55,233
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	1	1	—	2	—	2
資本取引及び その他		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 等合計		—	—	—	△55,231	—	△55,231	—	△55,231
期末残高		153,795	160,197	△7,054	1,311,293	23,570	1,641,801	7,650	1,649,451

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,192	△6,910	1,350,639	24,532	1,682,248	7,651	1,689,899
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	66,456	—	66,456	117	66,573
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	△12,827	△12,827	△285	△13,112
四半期包括利益 合計		—	—	—	66,456	△12,827	53,629	△168	53,461
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	—	△55,236	—	△55,236	—	△55,236
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
資本取引及び その他		—	—	—	△756	—	△756	—	△756
所有者との取引 等合計		—	—	△2	△55,992	—	△55,994	—	△55,994
期末残高		153,795	160,192	△6,912	1,361,103	11,705	1,679,883	7,483	1,687,366

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	63,378	89,349
減価償却費及び償却費	41,346	46,741
持分法による投資損益 (△は益)	59	△448
金融収益	△12,565	△8,932
金融費用	11,334	11,795
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,737	15,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,866	30,732
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,731	△7,858
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,454	△37,805
その他	△13,604	△922
小計	87,542	138,218
利息の受取額	2,086	3,105
配当金の受取額	300	263
利息の支払額	△578	△492
法人所得税の支払額	△47,076	△4,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,274	136,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,056	17,461
有形固定資産の取得による支出	△30,299	△29,735
有形固定資産の売却による収入	2,614	805
無形資産の取得および内部開発にかかわる支出	△6,806	△18,099
その他の金融資産の取得による支出	△71,831	△72,450
その他の金融資産の売却または回収による収入	66,160	74,860
その他	16	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,090	△27,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,916	△868
長期借入金の返済による支出	△27,553	△1,545
長期借入れによる収入	7,900	5,900
リース負債の返済による支出	△10,697	△11,504
親会社の所有者への配当金の支払額	△53,695	△53,695
その他	1	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,960	△61,737
現金及び現金同等物の為替変動の影響額	16,619	△15,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,157	31,525
現金及び現金同等物の期首残高	765,591	702,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,434	733,853

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2019年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日です。

また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。

IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「11. 初度適用」に記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2019年8月9日に代表取締役社長 中村知美によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財務諸表注記の「3. 重要な会計方針」に別途記載している一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本要約四半期連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、要約四半期連結財務諸表に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失に至らない連結子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針の決定に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、通常、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値を測定すると指定した資本性金融商品については、換算差額はその他の包括利益で認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レートで換算しております。収益及び費用については、当該期間の為替レートが著しく変動していない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。なお、為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートを用いて換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の為替換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識しております。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識時点及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

営業債権及び負債性証券は発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが金融商品の契約当事者となった時点で当初認識しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、個々の金融商品ごとに公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。なお、重要な金融要素を含まない営業債権につきましては、取引価格で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

負債性金融商品への投資は、以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

資本性金融商品を除く金融資産で、上記の測定区分の要件を満たさないものは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

資本性金融商品については、売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。当該指定がされなかった資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、純損益に認識される利息収益、為替差損益及び減損を除き、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。認識の中止時の利得または損失は純損益に認識します。

一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、リース債権及び契約資産等に係る減損については、当該金融資産、リース債権及び契約資産等に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しており、当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権、リース債権及び契約資産については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

減損損失認識後に、予想信用損失の測定金額が減少した場合には、当該減少額を純損益として戻し入れております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。金融負債は、当社グループが契約当事者となった時点で当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債とデリバティブを含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融損益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。また、借入金に係る支払金利に関するキャッシュ・フローを確定するため、金利スワップ取引を利用しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として移動平均法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7－50年
- ・機械装置及び運搬具 2－20年
- ・工具器具及び備品 2－20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産及びのれん

① のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は純損益において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

② 開発資産

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用認識しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産認識しております。

開発資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。定額法で償却しております。

- ・開発資産 1－5年

③ その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し、当初認識時に取得原価で計上しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 3－5年

なお、見積耐用年数、償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

リース契約開始時に、当社グループは、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

<当社グループが借手のリース>

リース開始日において使用権資産及びリース負債を認識しております。

使用権資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合または、使用権資産の取得原価が借手の購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の見積耐用年数の終了時まで減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用権資産の見積耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか早い時まで減価償却しております。

リース負債は、開始日において同日現在支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映させ帳簿価額を増減しております。リース負債を見直した場合または独立したリースとして会計処理することが要求されないリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正するか純損益に認識しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、IFRS第16号第5項、第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

<当社グループが貸手のリース>

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース取引をファイナンス・リースに、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースに係る顧客からの受取債権は、リース投資未回収総額をリースの計算利率で割引いた現在価値で当初認識し、連結財政状態計算書上の営業債権及びその他の債権に含めております。

オペレーティング・リース取引においては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書に認識し、受取リース料を収益として、リース期間にわたって認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7－50年

(10) 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び、未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れしてあります。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として回収可能価額まで戻し入れしてあります。

(11) 従業員給付

① 短期従業員給付

給与、賞与及び年次有給休暇などの短期従業員給付については、勤務の対価として支払うと見込まれる金額を、従業員が勤務を提供した時に費用として認識しております。

② 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき決定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。また、確定給付制度に係る負債または資産の純額に係る純利息費用は、金融費用として計上しております。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えてあります。

過去勤務費用は以下のいずれか早い時点で費用として認識しております。

- (i) 制度改訂または縮小が発生した時点
- (ii) 関連するリストラクチャリング費用を認識する時点

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。なお、貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を認識しております。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して認識しております。

また、主務官庁への届出等に基づく保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。

③ 工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、連結会計年度及び四半期連結会計期間の末日における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込み額を認識しております。

(13) 収益

① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、顧客との契約における履行義務を識別し、収益を、顧客への財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しております。当該金額には、消費税や付加価値税等の税務当局の代理で回収した金額は含めておりません。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後で解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点または一定期間にわたり認識しております。

新車販売については、新車の引渡時点において顧客が当該車両に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該車両の引渡時点で収益を認識しております。

なお、自動車事業では、製品に関して通常の瑕疵担保に加えて、オプションの保証延長サービスを有償で提供しております。当該保証延長サービスの収益は、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

② ファイナンス・リースの収益

当社グループが製造業者または販売業者としての貸手となる場合は、製品の販売とみなされる部分について売上収益と対応する原価、販売損益をリース開始日に認識しております。

ファイナンス・リースに係る金融収益は、当社グループの正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しております。

③ オペレーティング・リースの収益

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって定額法により認識しております。

④ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

⑤ 配当金

配当による収益は、配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

(14) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、連結会計年度末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異等を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異等について認識され、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した普通株式は資本として分類し、発行価額を資本金及び資本剰余金に含めております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除しております。当社グループの自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(20) 借入費用

当社グループは、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり、適格資産の取得、建設または生成に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用または販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した連結会計年度に純損益として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断は以下のとおりであります。

- ・ 開発活動から生じた無形資産の認識（注記「3. 重要な会計方針(7) 無形資産及びのれん」）
- ・ リースを含む契約の会計処理（注記「3. 重要な会計方針(8) リース」）

経営者が行った重要な会計上の見積りは以下のとおりであります。

- ・ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法、無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 「重要な会計方針(6) 有形固定資産、(7) 無形資産及びのれん、(9) 投資不動産」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(15) 法人所得税」）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針(12) 引当金」）

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。

うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

各事業の主要製品及びサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

(1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	681,253	33,834	715,087	3,294	—	718,381
(2) セグメント間	698	798	1,496	5,570	△7,066	—
計	681,951	34,632	716,583	8,864	△7,066	718,381
持分法による投資損益	△59	—	△59	—	—	△59
営業利益	59,308	1,697	61,005	1,052	90	62,147
金融収益						12,565
金融費用						△11,334
税引前四半期利益						63,378

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	(単位：百万円)					
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	796,008	35,456	831,464	1,959	—	833,423
(2) セグメント間	701	—	701	6,172	△6,873	—
計	796,709	35,456	832,165	8,131	△6,873	833,423
持分法による投資損益	519	—	519	△71	—	448
営業利益	87,833	2,859	90,692	1,474	46	92,212
金融収益						8,932
金融費用						△11,795
税引前四半期利益						89,349

(注) 各セグメントの営業利益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 第88期 定時株主総会	普通株式	55,236	72.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 報告期間後に決議された配当

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、自動車・航空宇宙事業及びその他の3つに区分されております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	122,288	12,332	1,088	135,708
北米	453,310	21,404	1,233	475,947
欧州	41,847	96	15	41,958
アジア	22,406	2	12	22,420
その他	36,976	—	37	37,013
合計	676,827	33,834	2,385	713,046
その他の源泉から認識した収益（注2）	4,426	—	909	5,335
合計	681,253	33,834	3,294	718,381

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	128,184	9,423	1,015	138,622
北米	578,916	25,984	30	604,930
欧州	20,410	49	9	20,468
アジア	29,131	—	3	29,134
その他	35,536	—	18	35,554
合計	792,177	35,456	1,075	828,708
その他の源泉から認識した収益（注2）	3,831	—	884	4,715
合計	796,008	35,456	1,959	833,423

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	47,428	66,456
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,720	766,761
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	61円86銭	86円67銭

10. 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしております。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

(2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しております。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しております。ただし、その内リース債権はIFRS第16号に従い測定しております。

営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。主に観察可能な基礎条件により公正価値を算出しているため、公正価値の測定はレベル2に分類しております。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しております。

(負債性金融商品)

負債性金融商品は、主に国債、社債、譲渡性預金、CP、メディアムタームノートで構成されております。CPならびに譲渡性預金は償却原価で測定しております。

活発な市場のある国債の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しております。したがって国債の公正価値の測定はレベル1に分類しております。

その他の負債性金融商品は金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。したがって、その他の負債性金融商品の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

負債性金融商品はその他の金融資産(流動)で計上しております。

(資本性金融商品)

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しております。

したがって、活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル1に分類しております。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しております。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル3に分類しております。

資本性金融商品はその他の金融資産(流動)及びその他の金融資産(非流動)で計上しております。

当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社及び連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(借入金)

借入金は償却原価で測定しております。借入金の公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって測定しております。したがって、借入金の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、為替予約、通貨オプション及び金利スワップから構成されております。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能な基礎条件に基づいて測定しております。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

デリバティブはその他の金融資産（流動）またはその他の金融負債（流動）に計上しております。

(デリバティブ以外のその他の金融負債)

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれております。

有償支給に係る負債は償却原価で測定しております。

リース負債はIFRS第16号に従い測定しております。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日（2018年4月1日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	5,339	—	5,339
負債性金融商品	—	791	—	791
小計	—	6,130	—	6,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,773	—	4,428	38,201
負債性金融商品	46,965	51,914	—	98,879
小計	80,738	51,914	4,428	137,080
合計	80,738	58,044	4,428	143,210
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	162	—	162
合計	—	162	—	162

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	246	—	246
負債性金融商品	—	490	—	490
小計	—	736	—	736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,478	—	4,703	36,181
負債性金融商品	64,289	56,521	—	120,810
小計	95,767	56,521	4,703	156,991
合計	95,767	57,257	4,703	157,727
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	2,062	—	2,062
合計	—	2,062	—	2,062

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	3,828	—	3,828
負債性金融商品	—	367	—	367
小計	—	4,195	—	4,195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	32,031	—	4,801	36,832
負債性金融商品	61,423	53,776	—	115,199
小計	93,454	53,776	4,801	152,031
合計	93,454	57,971	4,801	156,226
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,428
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	273
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,701
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,703
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	98
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,801
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
- 2 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれております。

(4) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

移行日、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権						
営業貸付金	157,219	164,248	165,338	172,539	168,920	175,979
リース債権	17,202	18,848	14,792	16,456	14,505	16,137
売掛金、未収入金等(注1)	169,042	-	164,107	-	143,996	-
借入金	90,453	90,527	103,726	103,754	107,011	107,258
営業債務及びその他の債務(注1)	435,929	-	404,395	-	399,629	-
その他の金融負債(注1、2)	24,805	-	23,197	-	27,617	-

(注) 1 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しております。

2 その他の金融負債にはデリバティブ162百万円(移行日)、2,062百万円(前連結会計年度)、34百万円(当第1四半期連結会計期間)及びリース負債82,913百万円(移行日)、100,218百万円(前連結会計年度)、95,720百万円(当第1四半期連結会計期間)は含まれておりません。

3 現金及び現金同等物、CPならびに譲渡性預金については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めておりません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

11. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めております。また、調整表は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について初度適用企業が任意に遡及適用できるものと遡及してはならないものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

2. IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

3. 調整表

IFRS第1号にて求められている調整表は、以下のとおりであります。

① 移行日（2018年4月1日）の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	765,397	194	-	765,591	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	154,907	212,590	△ 24,034	343,463	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	185,364	△ 185,364	-			
リース投資資産	17,120	△ 17,120	-			
商品及び製品	202,435	94,755	31,751	328,941	(5)	棚卸資産
仕掛品	52,307	△ 52,307	-			
原材料及び貯蔵品	42,448	△ 42,448	-			
有価証券	242,573	129,796	162	372,531	(1)	その他の金融資産
その他	107,893	△ 47,662	△ 6,105	54,126		その他の流動資産
		4,316	-	4,316		未収法人所得税
		761	-	761		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,770,444	97,511	1,774	1,869,729		流動資産合計
有形固定資産	703,108	△ 28,176	95,766	770,698	(3), (6) (7)	有形固定資産
		27,278	-	27,278	(3)	投資不動産
無形固定資産	28,293	137	124,745	153,175	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	113,465	△ 75,702	3,891	41,654	(2), (9)	その他の金融資産
		7,502	-	7,502	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	139,171	△ 41,601	17,055	114,625	(10)	繰延税金資産
その他	115,355	△ 31,912	2,433	85,876		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,362	3,362	-			
固定資産合計	1,096,030	△ 139,112	243,890	1,200,808		非流動資産合計
資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	320,137	121,552	△ 5,760	435,929		営業債務及びその他の債務
短期借入金	22,082	42,982	4,251	69,315		借入金
1年内返済予定の長期借入金	42,982	△ 42,982	-			
未払法人税等	45,372	△ 2,964	-	42,408		未払法人所得税
引当金	233,812	-	7,961	241,773	(8)	引当金
その他	237,676	28,705	12,385	278,766	(5)	その他の流動負債
未払費用	148,945	△ 148,945	-			
		1,157	38,920	40,077	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,051,006	△495	57,757	1,108,268		流動負債合計
長期借入金	21,138	-	-	21,138		借入金
退職給付に係る負債	19,337	25,053	2,930	47,320	(8)	従業員給付
引当金	36,248	△298	1,429	37,379		引当金
その他	175,256	△36,341	4,216	143,131	(5)	その他の非流動負債
		12,081	55,722	67,803	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,466	△41,601	41,862	2,727	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	254,445	△41,106	106,159	319,498		非流動負債合計
負債合計	1,305,451	△41,601	163,916	1,427,766		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,197	-	-	160,197		資本剰余金
自己株式	△ 7,054	-	-	△ 7,054		自己株式
利益剰余金	1,283,539	-	34,100	1,317,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 37,633	-	47,375	9,742	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	8,179	-	273	8,452		非支配持分
純資産合計	1,561,023	-	81,748	1,642,771		資本合計
負債純資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	800,943	△ 106,509	-	694,434	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	138,077	211,124	△ 19,017	330,184	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	186,287	△ 186,287	-			
リース投資資産	16,527	△ 16,527	-			
商品及び製品	216,913	119,853	9,934	346,700	(5)	棚卸資産
仕掛品	67,540	△ 67,540	-			
原材料及び貯蔵品	53,264	△ 53,264	-			
有価証券	140,810	237,845	87	378,742	(1)	その他の金融資産
その他	109,210	△ 45,485	△ 5,836	57,889		その他の流動資産
		8,430	-	8,430		未収法人所得税
		4,238	-	4,238		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,729,571	105,878	△ 14,832	1,820,617		流動資産合計
有形固定資産	733,461	△ 34,387	91,510	790,584	(3), (6) (7)	有形固定資産
		27,405	-	27,405	(3)	投資不動産
無形固定資産	27,445	3,695	122,985	154,125	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	115,690	△ 81,719	4,164	38,135	(2), (9)	その他の金融資産
		7,310	-	7,310	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	137,232	△ 43,962	18,089	111,359	(10)	繰延税金資産
その他	120,620	△ 31,576	2,507	91,551		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,394	3,394	-			
固定資産合計	1,131,054	△ 149,840	239,255	1,220,469		非流動資産合計
資産合計	2,860,625	△ 43,962	224,423	3,041,086		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	312,401	115,857	△ 6,782	421,476		営業債務及びその他の債務
短期借入金	12,196	17,313	3,634	33,143		借入金
1年内返済予定の長期借入金	17,313	△ 17,313	-			
未払法人税等	13,849	△ 1,189	116	12,776		未払法人所得税
引当金	239,641	-	7,975	247,616	(8)	引当金
その他	286,489	13,473	△ 4,888	295,074	(5)	その他の流動負債
未払費用	135,712	△ 135,712	-			
		7,076	35,548	42,624	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,017,601	△ 495	35,603	1,052,709		流動負債合計
長期借入金	27,155	-	-	27,155		借入金
退職給付に係る負債	21,094	25,009	1,817	47,920	(8)	従業員給付
引当金	37,397	△ 69	1,429	38,757		引当金
その他	190,144	△ 41,970	2,541	150,715	(5)	その他の非流動負債
		17,525	54,844	72,369	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,605	△ 43,962	43,367	2,010	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	278,395	△ 43,467	103,998	338,926		非流動負債合計
負債合計	1,295,996	△ 43,962	139,601	1,391,635		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,197	-	-	160,197		資本剰余金
自己株式	△ 7,054	-	-	△ 7,054		自己株式
利益剰余金	1,273,770	-	37,523	1,311,293	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 23,457	-	47,027	23,570	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	7,378	-	272	7,650		非支配持分
純資産合計	1,564,629	-	84,822	1,649,451		資本合計
負債純資産合計	2,860,625	△ 43,962	224,423	3,041,086		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2019年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	831,700	△ 129,372	-	702,328	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,485	219,404	△ 23,652	344,237	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	198,737	△ 198,737	-			
リース投資資産	14,731	△ 14,731	-			
商品及び製品	249,558	141,142	12,773	403,473	(5)	棚卸資産
仕掛品	74,711	△ 74,711	-			
原材料及び貯蔵品	66,431	△ 66,431	-			
有価証券	119,963	274,197	246	394,406	(1)	その他の金融資産
その他	121,903	△ 48,978	△ 13,343	59,582		その他の流動資産
		9,704	-	9,704		未収法人所得税
		4	-	4		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,826,219	111,491	△ 23,976	1,913,734		流動資産合計
有形固定資産	717,394	△ 29,274	120,590	808,710	(3), (6) (7)	有形固定資産
		25,414	-	25,414	(3)	投資不動産
無形固定資産	33,754	3,856	117,900	155,510	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	122,453	△ 86,498	4,166	40,121	(2), (9)	その他の金融資産
		8,821	-	8,821	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	151,019	△ 47,890	24,394	127,523	(10)	繰延税金資産
その他	135,132	△ 37,056	2,688	100,764		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,246	3,246	-			
固定資産合計	1,156,506	△ 159,381	269,738	1,266,863		非流動資産合計
資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	315,026	97,425	△ 8,056	404,395		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	4,352	7,592	3,330	15,274		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	7,592	△ 7,592	-			
未払法人税等	5,367	△ 1,036	-	4,331		未払法人所得税
引当金	281,705	95	8,112	289,912	(8)	引当金
その他	236,468	61,826	△ 377	297,917	(5)	その他の流動負債
未払費用	161,661	△ 161,661	-			
		2,792	48,829	51,621	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,012,171	△ 559	51,838	1,063,450		流動負債合計
長期借入金	88,452	-	-	88,452		借入金
退職給付に係る負債	22,900	26,623	3,095	52,618	(8)	従業員給付
引当金	44,422	△ 314	1,429	45,537		引当金
その他	196,915	△ 36,547	1,829	162,197	(5)	その他の非流動負債
		10,797	63,059	73,856	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,040	△ 47,890	47,438	4,588	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	357,729	△ 47,331	116,850	427,248		非流動負債合計
負債合計	1,369,900	△ 47,890	168,688	1,490,698		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,192	-	-	160,192		資本剰余金
自己株式	△ 6,910	-	-	△ 6,910		自己株式
利益剰余金	1,320,177	-	30,462	1,350,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累 計額	△ 21,963	-	46,495	24,532	(4), (9), (11)	その他の資本の構成 要素
非支配株主持分	7,534	-	117	7,651		非支配持分
純資産合計	1,612,825	-	77,074	1,689,899		資本合計
負債純資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	709,227	-	9,154	718,381	(2)	売上収益
売上原価	549,676	-	5,561	555,237	(2), (5)	売上原価
売上総利益	159,551	-	3,593	163,144		売上総利益
販売費及び一般管理費	101,975	△ 27,905	△ 2,252	71,818	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		27,905	1,761	29,666	(1), (3)	研究開発費
		2,970	△ 32	2,938	(1)	その他の収益
		2,536	△ 144	2,392	(1)	その他の費用
		△ 59	-	△ 59	(1)	持分法による投資損益
営業利益	57,576	375	4,196	62,147		営業利益
営業外収益	14,395	△ 14,395				
営業外費用	11,874	△ 11,874				
経常利益	60,097	△ 60,097				
特別利益	3,238	△ 3,238				
特別損失	1,773	△ 1,773				
		14,663	△ 2,098	12,565	(1), (4)	金融収益
		11,052	282	11,334	(1), (4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	61,562	-	1,816	63,378		税引前四半期利益
法人税等合計	16,821	-	△ 148	16,673		法人所得税費用
四半期純利益	44,741	-	1,964	46,705		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,463	-	1,965	47,428		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 722	-	△ 1	△ 723		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	44,741	-	1,964	46,705		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
退職給付に係る調整額	532	-	△ 532	-	(5)	純損益に振り替えられないことのない項目 確定給付制度の再測定
在外子会社のその他退職後給付調整額	66	-	△ 66	-		
その他有価証券評価差額金	△ 1,142	-	1,826	684	(4)	その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	14,751	-	60	14,811	(6)	在外営業活動体の為替換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 110	-	-	△ 110		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
			△ 178	△ 178		その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額
その他の包括利益合計	14,097	-	1,110	15,207		その他の包括利益(税引後)合計
四半期包括利益	58,838	-	3,074	61,912		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	59,639	-	3,075	62,714		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 801	-	△ 1	△ 802		非支配持分

⑤ 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,160,514	-	△ 4,364	3,156,150	(2)	売上収益
売上原価	2,561,753	-	△ 3,491	2,558,262	(2), (5)	売上原価
売上総利益	598,761	-	△ 873	597,888		売上総利益
販売費及び一般管理費	403,232	△ 101,711	△ 2,646	298,875	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		101,711	6,847	108,558	(1), (3)	研究開発費
		6,901	△ 170	6,731	(1)	その他の収益
		15,923	△ 84	15,839	(1)	その他の費用
		377	-	377	(1)	持分法による投資損益
営業利益	195,529	△ 8,645	△ 5,160	181,724		営業利益
営業外収益	17,580	△ 17,580				
営業外費用	16,870	△ 16,870				
経常利益	196,239	△ 196,239				
特別利益	6,953	△ 6,953				
特別損失	7,354	△ 7,354				
		17,255	△ 3,554	13,701	(1), (4)	金融収益
		8,301	1,098	9,399	(1), (4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	195,838	-	△ 9,812	186,026		税引前当期利益
法人税等合計	48,499	-	△ 3,262	45,237		法人所得税費用
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	147,812	-	△ 6,394	141,418		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 473	-	△ 156	△ 629		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整 額	△ 495	1,566	△ 1,681	△ 610	(5)	確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	1,566	△ 1,566				
その他有価証券評価 差額金	△ 907	-	1,442	535	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本性 金融商品の公正 価値の純変動額 純損益に振り替え られる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定	15,520	-	△ 1	15,519	(6)	在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△ 186	-	-	△ 186		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
			1,251	1,251		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	15,498	-	1,011	16,509		その他の包括利益(税 引後)合計
包括利益	162,837	-	△ 5,539	157,298		当期包括利益
親会社株主に係る包 括利益	163,482	-	△ 5,383	158,099		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包 括利益	△ 645	-	△ 156	△ 801		非支配持分

4. 資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えております。

(2) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(3) 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

② 認識及び測定の調整

認識及び測定の調整の主な内容は以下のとおりです。

(4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(5) 収益認識

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。

これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

(6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めて資産計上しております。また、日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSでは、これらのうち一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。

(7) 使用権資産の計上額の調整

契約の実質判断に基づき契約にリースが含まれる取引について、日本基準では資産計上しておりませんでした。IFRSでは有形固定資産に計上しております。また、当該リース取引の資産計上に伴う負債を「その他の金融負債」として計上しております。

(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債を認識しております。

(9) 非上場株式の公正価値評価

日本基準では、非上場株式等について、取得原価を基礎として計上し、財政状態の悪化に応じ必要により減損処理を行って行っておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額をその他の資本の構成要素として認識しております。

(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果は売却元の税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても売却元において行っておりましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても購入元において行っております。また、その他の税効果についても、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」が増減しております。

(11) 退職給付

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した確定給付制度の再測定は、純損益を通さずに直ちに利益剰余金に振り替えております。

5. 包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

日本基準では、販売費及び一般管理費に含めていた「研究開発費」を、IFRSでは独立して記載しております。

(2) 売上収益に対する調整

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

(3) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

(4) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に「利益剰余金」に振り替えております。

(5) 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識してしております。

(6) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の為替換算差額の金額が変動しております。

6. 利益剰余金に対する調整額 (税効果後)

(単位:百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
(4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	△ 36,193	△ 36,193	△ 36,193
(5) 収益認識	△ 10,951	△ 8,406	△ 10,622
(6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整	92,101	90,989	87,734
(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付	△ 7,416	△ 7,400	△ 7,481
(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債	11,207	11,240	10,757
(11) 退職給付	△ 9,645	△ 8,385	△ 8,816
その他	△ 5,003	△ 4,322	△ 4,917
合計	34,100	37,523	30,462

7. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示していましたが、IFRSでは資産計上した研究開発に係る支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示してあります。

日本基準では使用権資産に係る支出は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示していましたが、IFRSではリース負債を認識し、リース負債の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示してあります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。